

基本計画

1 基本計画の対象となる区域(促進区域)

(1) 促進区域

設定する区域は平成 29 年 8 月 1 日現在における愛知県全市町村（名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市、瀬戸市、半田市、春日井市、豊川市、津島市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、蒲郡市、犬山市、常滑市、江南市、小牧市、稲沢市、新城市、東海市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、高浜市、岩倉市、豊明市、日進市、田原市、愛西市、清須市、北名古屋市、弥富市、みよし市、あま市、長久手市、東郷町、豊山町、大口町、扶桑町、大治町、蟹江町、飛島村、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町、幸田町、設楽町、東栄町、豊根村）の行政区域とする。概ねの面積は約 51 万 7 千ヘクタール（愛知県面積）である。

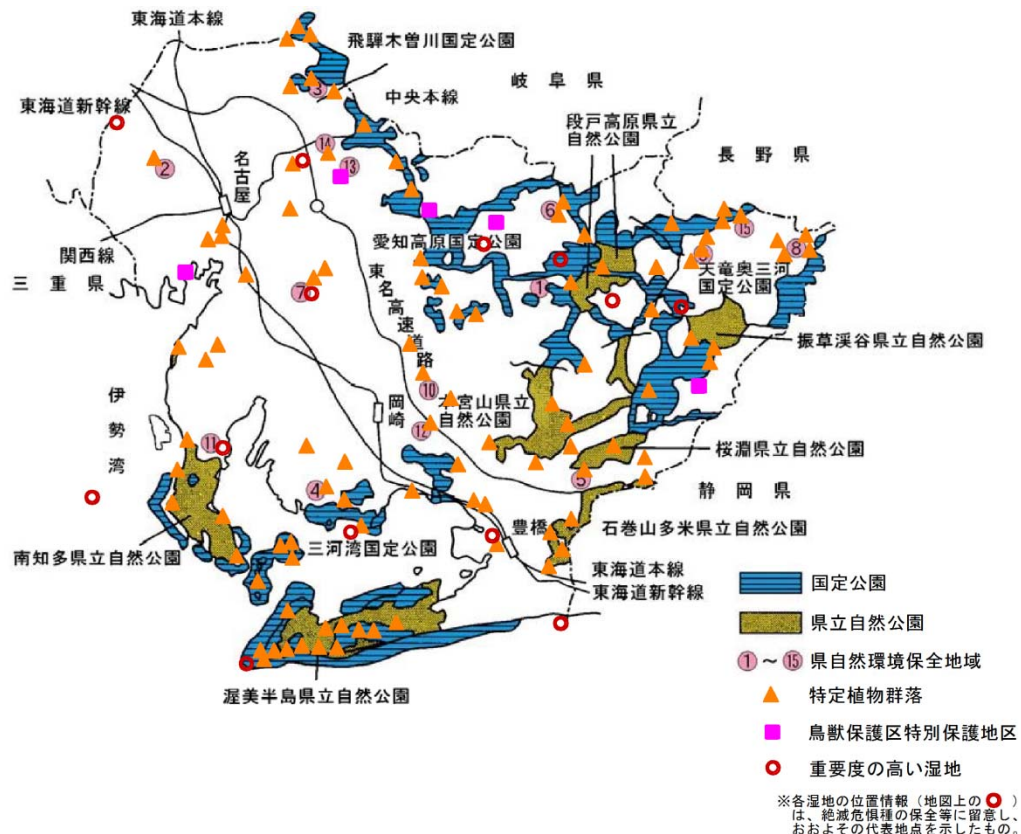
ただし、自然公園法に規定する国定公園及び県立自然公園、環境省選定の特定植物群落及び生物多様性の観点から重要度の高い湿地、自然環境の保全及び緑化の推進に関する条例に基づき指定された県自然環境保全地域及び生息地等保護区並びに鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律に規定する鳥獣保護区特別保護地区を除く。

また、自然公園法に規定する国立公園、自然環境保全法に規定する原生自然環境保全地域及び自然環境保全地域、絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律に規定する生息地等保護区、自然再生推進法に基づく自然再生事業の実施地域は、本促進区域には存在しない。

なお、本区域は鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律に規定する鳥獣保護区（前述の特別保護地区を除く。）、及びシギ・チドリ類渡来湿地、並びに国内希少野生動植物種の生息・生育区域等を含むものであるため、8. において、環境保全のために配慮を行う事項を記載する。

また、本県における港湾計画においては、港湾を中心とした土地の利用や交通体系の強化などが計画されており、当該港湾計画に関連した促進区域を設定するにあたっては同計画と調和して整合を図るものである。

(促進区域)



(2) 地域の特徴（地理的条件、インフラの整備状況、産業構造、人口分布の状況等）

① 地理的条件、人口等

愛知県は、日本のほぼ中央に位置し、古来の尾張と三河の2国を合わせた地域で、南は太平洋に面し、西は三重県、北は岐阜県と接し、東北は長野県、東は静岡県と接している。県土は東西約106 km、南北約94 km、面積は国土の約1.4%を占め、全国で27番目の広さである。

西部から南部にかけての一带は平坦で、木曾川・庄内川の両河川が濃尾平野を、矢作川が岡崎平野を、豊川が豊橋平野をそれぞれ形成し、豊橋平野からは渥美半島が伸びており、地味はよく肥え、農業に適している。また、濃尾平野の東側は尾張丘陵からなり、南に伸びて知多半島を形成している。北部から北東部は長野県から木曾山脈が南に伸びて三河山脈を形成し、標高1,000mを超える山も少なくない。太平洋、三河湾と接する渥美半島と三河湾、伊勢湾と接する知多半島により海岸線は約594 kmと長く、沿岸一帯は水産資源に富んでいる。

気候は、降雨は夏季に多く、冬季に少ない。渥美半島と知多半島南部は黒潮の影響を受けて温暖であるが、北東部の山間地域ではやや冷涼で、気温の較差がかなりみられる。濃尾平野の北西から西にかけては、伊吹山地・養老山地・鈴鹿山脈などがあり、冬季には大陸方面からの季節風による降雪がみられる。

また、我が国の人口が2008年をピークに減少局面に入っている中、愛知県は人口増加を続けている数少ない県であり、2016年6月には750万人を突破し、人口のピークは2020年ごろと見込んでおり、2060年時点でも700万人程度を確保できるものと見込んでいる。

② 産業の集積とインフラの整備状況

（産業の集積）

愛知県の平成26年度の県内総生産は35兆9903億円で、東京都、大阪府に次いで全国第3位となっている。中でも製造業を始めとする第二次産業の割合が約4割を占めており、特に、製造業の構成比が全国に比べ極めて高いところが、本県の産業構造の特徴となっている。この地域には、自動車産業を始め、工作機械や鉄鋼から、繊維、窯業といった地場産業まで、幅広いものづくり産業が集積しており、これらの産業が技術革新を競い合うことで、新たなイノベーションを生み出してきた。それが、今、国産初のジェット旅客機MRJや、世界初の量産型燃料電池車MIRAIの開発など、日本の未来を担うプロジェクトへとつながっており、本県におけるものづくりの競争力が、日本経済全体に与える影響は少なくない。

（インフラの整備状況）

愛知県では、こうした産業の集積を支える交通網、産業用地、工業用水道、研究機関といったインフラも整備されている。交通網にあつては、本県は首都圏、関西圏という東西の大都市圏の間にあつて、日本中にアクセスしやすい恵まれた立地条件と交通環境を有しており、東名・名神高速道路、東海北陸自動車等といった高規格道路、名古屋港、三河港、衣浦港といった港湾、さらには中部国際空港や県営名古屋空港があり、陸海空の交通基盤が縦横に整備されている。とりわけ、2027年度のリニア中央新幹線開業後は、中京圏から首都圏に及ぶ大交流圏を形成することとなり、全線開通すると、東京・名古屋・大阪を中心とする三大都市圏が一体化し、人口7千万人に及ぶスーパー・メガリージョンが誕生することとなる。産業用地については、愛知県では、昭和34年の事業開始から内陸部、臨海部、中部国際空港に隣接した中部臨空都市を含め、これまで約6,500ヘクタールの用地を供給してきており、現在も県・市町村の連携により、計画的な用地造成を進めている。工業用水は、県内32市町村を4つの

事業に分けて、木曾川、矢作川、豊川の各水系の上流にあるダムを水源とし、7つの浄水場から各事業所へ供給している。現在、県内368の事業所へ1日あたり約124万立方メートルを給水して産業活動を支えている。

このほか、愛知県には国公立の試験研究機関を始め、大学や民間企業の研究所など、様々な試験研究機関が集積している。特に本県では、県内の中堅・中小企業のイノベーションを支えるナノテクノロジーを核とし、最先端の研究開発環境を備えた拠点である、「知の拠点あいち」を整備し、シンクロトロン光センターや高度計測分析装置の整備・運用、地域の企業、大学、研究機関等が参画した共同研究プロジェクトなどを実施してきた。平成22年の国勢調査によると、愛知県内の研究者は5,040人(全国第8位)、技術者は148,510人(全国第3位)、国内特許の出願件数は28,277件(全国第3位(平成27年特許庁))となっており、ハード・ソフトの両面から企業の研究開発・技術開発を支える体制が整っている。

また、愛知県では平成28年4月に本県の工業教育の中核となる県立愛知総合工科高等学校を開講し、大学や産業界と連携した実践的なものづくり教育を行い、生産現場の牽引役となる人材の育成を図っている。さらには2019年度の技能五輪全国大会、2020年度の技能五輪全国大会・全国アビリンピックの本県での開催が内定するなど、技能者育成の機運も高まっている。

2 地域経済牽引事業の促進による経済的効果に関する目標

(1) 目指すべき地域の将来像の概略

愛知県は、全雇用者数の約 2.5 割、売上高の約 4 割、付加価値額の約 3 割が製造業となっており、製造品出荷額等が 1977 年以来 38 年連続で日本一を続けるなど、わが国のものづくりをリードする産業県である。今後も、その強い産業力をさらに強くすることで、働く場をつくり、人を呼び込み、そこでまた新たな産業や仕事が生み出されるという好循環を継続・加速させていくことが重要である。

そのためには、産業集積の形成を促進するとともに産業の高付加価値化を図り、次代の柱となる産業を育てていかなければならない。基幹産業である自動車産業については、燃料電池自動車（FCV）などの次世代自動車の普及等に取り組んでいくほか、自動車に次ぐ柱として期待される航空宇宙産業については、国際戦略総合特区に基づく支援措置の活用などにより、さらなる企業集積や航空機生産機能の拡大・強化を図っていくことが重要である。さらに、第3の柱として期待されるロボット産業や、健康長寿産業などの振興を図るとともに、各々の産業において成長性の高い新事業への参入を後押しし、生産性改革を進め、質の高い雇用の創出を促すことが重要である。

本県の産業労働政策の基本方針と重点施策を取りまとめた「あいち産業労働ビジョン 2016-2020」では、次世代産業の育成・強化の目標として、2020 年度までに次世代自動車の県内新車登録販売の割合を 30%まで、中部地域の航空宇宙産業の生産高を 1.18 兆円まで、ロボット製造業の製造品出荷額等の全国シェアを 30%まで引き上げ、製造品出荷額等の全国シェアを拡大し 14.5%程度まで引き上げることを目標としている。

(2) 経済的効果の目標

1 件あたり平均 1 億 2 千万円（当計画において「5 地域の特性」に記載されている業種の 1 事業所あたり平均付加価値額 1 億 1 千 5 百万円※）の付加価値額を創出する地域経済牽引事業を 45 件創出し、これらの地域経済牽引事業が促進区域で 1.5 倍の波及効果を与え、促進区域で 81 億円の付加価値を創出することを目指す。

また、KPI として、地域経済牽引事業の平均付加価値額、地域経済牽引事業の新規事業件数を設定する。

※「5 地域の特性」に該当する業種の 1 事業所当たりの付加価値額

* 製造業全 24 業種、情報通信業全 5 業種、物流産業 5 業種の 1 事業所当たりの付加価値額を算出（平成 24 年経済センサスより）。

該当業種の総付加価値額 **5,656,506 百万円** / 総事業所数 **49,008 事業所**

= 1 事業所当たりの付加価値額 **1 億 1,542 万円** ≒ **1 億 2 千万円**

【経済的効果の目標】

	現状	計画終了後	増加率
地域経済牽引事業による付加価値創出額	—	8,100 百万円	—

【任意記載の KPI】

	現状	計画終了後	増加率
地域経済牽引事業の平均付加価値額	—	120 百万円	—
地域経済牽引事業の新規事業件数	—	45 件	—

3 地域経済牽引事業として求められる事業内容に関する事項

本基本計画において、地域経済牽引事業とは以下の(1)～(3)の要件を全て満たす事業をいう。

(1) 地域の特性の活用

「5 地域経済牽引事業の促進に当たって生かすべき自然的、経済的又は社会的な観点からみた地域の特性に関する事項」において記載する地域の特性の活用戦略に沿った事業であること。

(2) 高い付加価値の創出

事業計画期間を通じた地域経済牽引事業による付加価値増加分が5,923万円(愛知県の1事業所あたり平均付加価値額(経済センサスー活動調査(平成24年)))を上回ること。

(3) 地域の事業者に対する相当の経済的効果

事業計画期間を通じた地域経済牽引事業の実施により、促進区域内において、以下のいずれかの効果が見込まれること。

ア 促進区域に所在する事業者間での取引額が開始年度比で2.5%増加すること

イ 促進区域に所在する事業者の売上げが開始年度比で2.5%増加すること

ウ 促進区域に所在する事業者の雇用者給与等支給額が開始年度比で3%増加すること

4 促進区域の区域内において特に重点的に地域経済牽引事業の促進を図るべき区域(重点促進区域)を定める場合にあっては、その区域

(1) 重点促進区域

本計画における重点促進区域は、工場立地の特例対象区域とするため、以下の大字及び字の区域とする。なお、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律に規定する鳥獣保護区及び農業振興地域の整備に関する法律に基づく農用地区域は本重点促進区域には存在しない。

【重点促進区域1：地図上の位置(下図のとおり)】

西尾市衣浦14号地(西尾市港町)

(概況及び公共施設等の整備状況)

西尾市衣浦14号地 10.2ヘクタール

本区域は、地域の特性として輸送機械や製鉄所などの製造業や発電所などの基幹産業を中心とした企業の事業所が集積する衣浦臨海工業地帯に位置している。本区域は名古屋方面・豊橋方面に通じる国道247号から半径4キロ以内に位置し、衣浦港中央ふ頭から半径6キロと良好なアクセスを有するなど交通インフラが充実した場所でもあり、当該区域において地域経済牽引事業を重点的に促進を行うことが適当であるため、重点促進区域に設定することとする。

(関連計画における記載等)

都市計画における記載：西尾市衣浦14号地は市街化区域(工業専用地域)とされている。

西尾市都市計画マスタープランにおける記載：西尾市衣浦14号地は市街化区域(工業エリア)とされている。

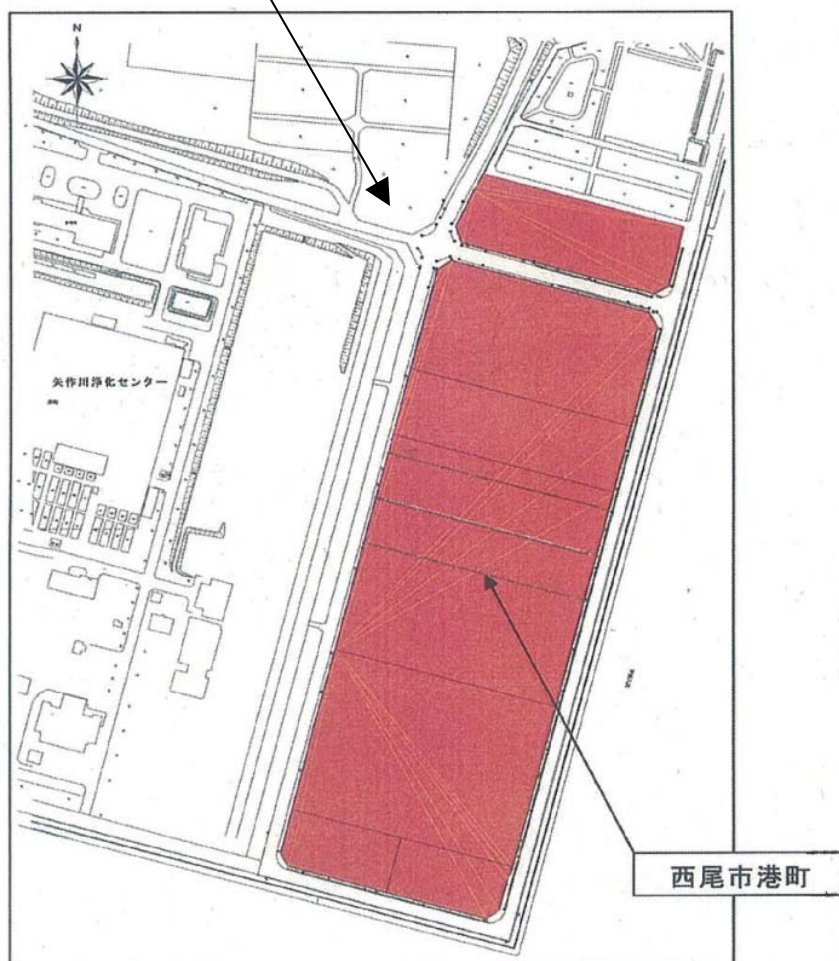
衣浦港港湾計画における記載：西尾市衣浦14号地は工業用地とされている。

(地図)

西尾市 衣浦14号地
位置図



詳細図



【重点促進区域 2：地図上の位置 A】

蒲郡市 浜町

(概況及び公共施設等の整備状況)

概ねの面積は 147 ヘクタール程度である。

本区域は、重要港湾である三河港蒲郡地区に位置しており、約 80 社の製造業、物流業等の企業の事業所が集積している。地区内には耐震岸壁が整備されており、港湾物流拠点として機能している。また、国道 23 号蒲郡バイパス蒲郡西 I C まで約 4 km、東名高速道路音羽蒲郡 I C まで約 12 km と、水陸の交通の結節点に位置しており、当該地域において地域経済牽引事業を重点的に促進を行うことが適当であるため、重点促進区域に設定することとする。

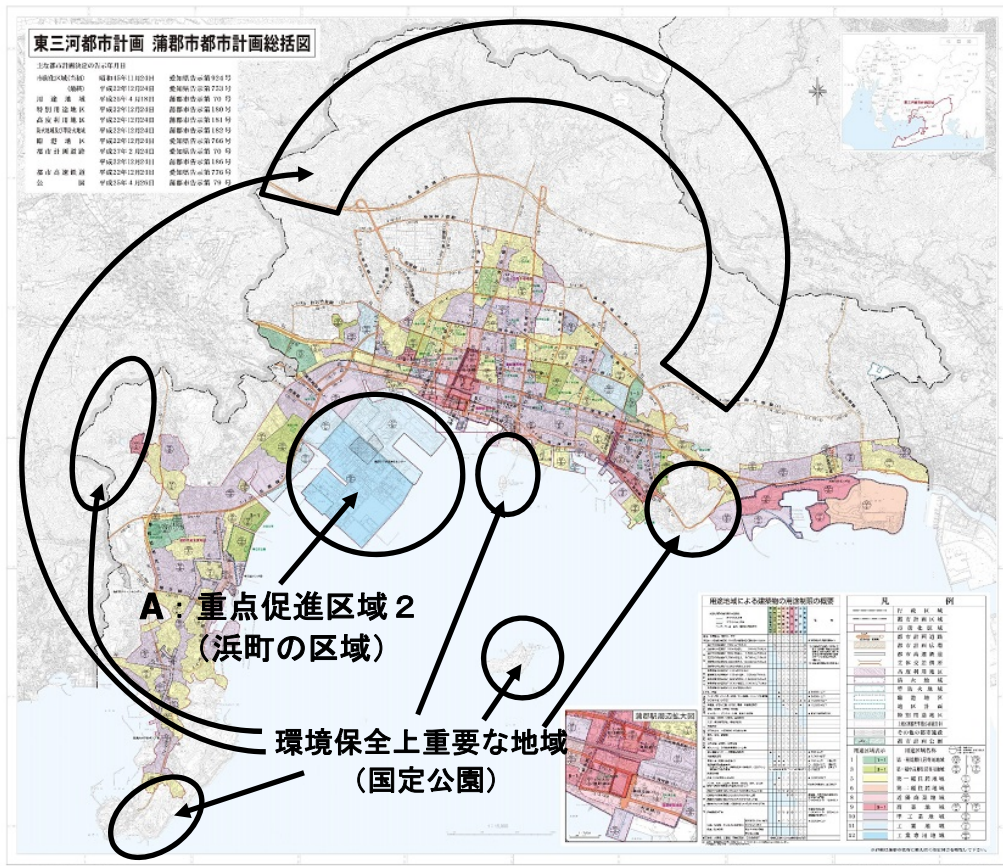
(関連計画における記載等)

都市計画における記載：東三河都市計画区域マスタープランにおいて当地を含む三河港臨海部は工業地と位置付けられている。用途地域では工業地域及び工業専用地域に位置付けられている。

蒲郡市都市計画マスタープランにおける記載：本区域の大部分が工業系ゾーン、北側の一部が観光レクリエーション系ゾーンと位置付けられている。

まち・ひと・しごと総合戦略における記載：地域の位置付けは特になされていない。

(地図)



【重点促進区域3：地図上の位置A、B】

弥富市 楠一丁目、二丁目、三丁目（弥富ふ頭）

富浜一丁目、二丁目、三丁目、四丁目、五丁目（鍋田ふ頭）

（概況及び公共施設等の整備状況）

概ねの面積は弥富ふ頭約 229 ヘクタール、鍋田ふ頭約 247 ヘクタール、合計約 476 ヘクタールである。

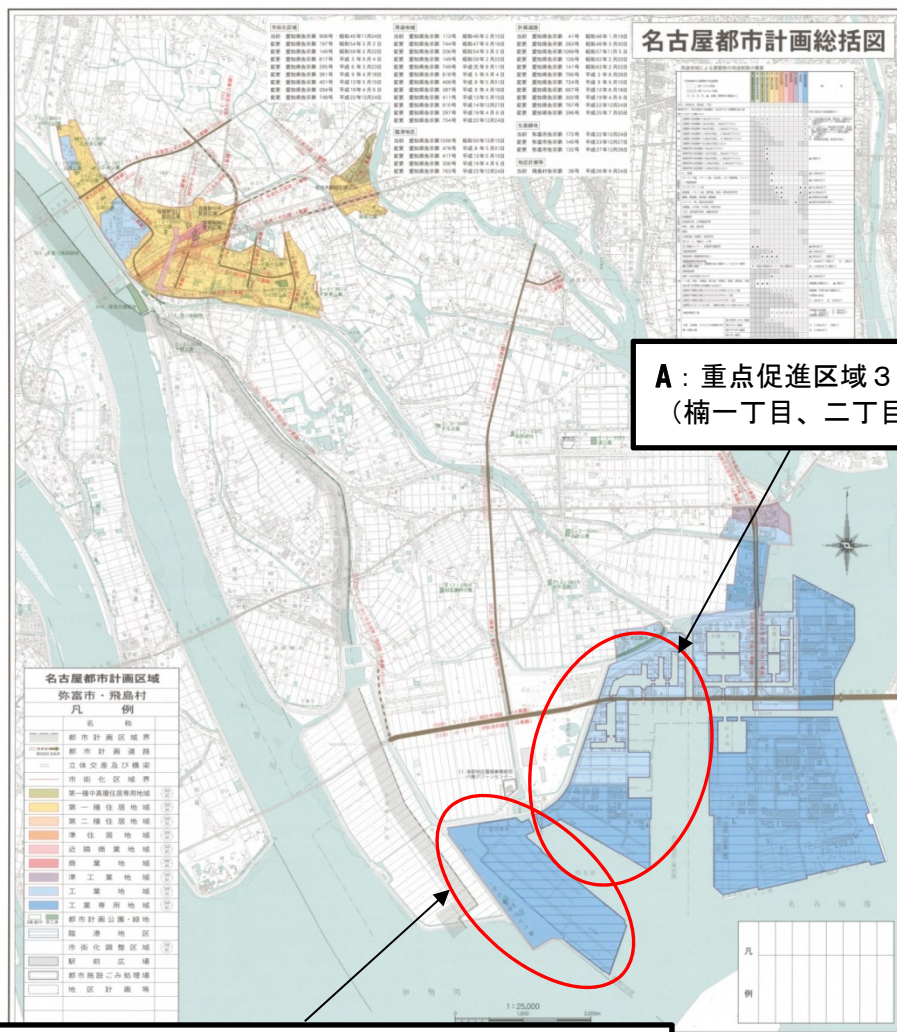
本区域は、伊勢湾岸自動車道（湾岸弥富 IC、弥富木曾岬 IC）、国道 23 号及び西尾張中央道により東西南北の交通の便がよく、既に物流関連を始め航空宇宙産業関連企業等、多くの企業が立地している。

（関連計画における記載等）

都市計画における記載：弥富ふ頭及び鍋田ふ頭は市街化区域（工業地域・工業専用地域）とされている。

弥富市都市計画マスタープランにおける記載：弥富ふ頭及び鍋田ふ頭は、スーパー中枢港湾として、既存の工業集積と航空宇宙産業を活かした産業核の形成を図る区域と位置付けられている。

（地図）



A：重点促進区域3 弥富ふ頭
(楠一丁目、二丁目、三丁目の区域)

B：重点促進区域3 鍋田ふ頭
(富浜一丁目、二丁目、三丁目、四丁目、五丁目の区域)

【重点促進区域4：地図上の位置A】

豊山町大字豊場字松ノ木島、字阿古島、字岡浦、字丸田、字押洗、字岡山、字岡西、
字幟立、字新田町、字小道
大字青山字阿古島、字尾張田、字河原、字社宮司、字道仙島、字乗房、
字花ビラ、字矢留、字棒作

(概況及び公共施設等の整備状況)

概ねの面積は42ヘクタール程度である。

本区域は、名古屋市都心部より北へ約10km、濃尾平野のほぼ中央に位置しており、航空宇宙産業関連企業の事業所が集積している。また、名古屋空港アクセス道路として機能する県道名古屋空港線等による幹線道路ネットワークが形成されており、当該地域において地域経済牽引事業を重点的に促進することが適当であるため、重点促進区域に設定することとする。

(関連計画における記載等)

都市計画における記載：名古屋都市計画区域マスタープランにおいて県営名古屋空港周辺部は広域交流・物流拠点と位置付けられている。用途地域では工業地域及び市街化調整区域に位置付けられている。市街化調整区域部分は、平成30年度に工業地域に市街化編入予定である。

豊山町都市計画マスタープランにおける記載：本区域は産業ゾーン（航空宇宙産業系）に位置付けられている。

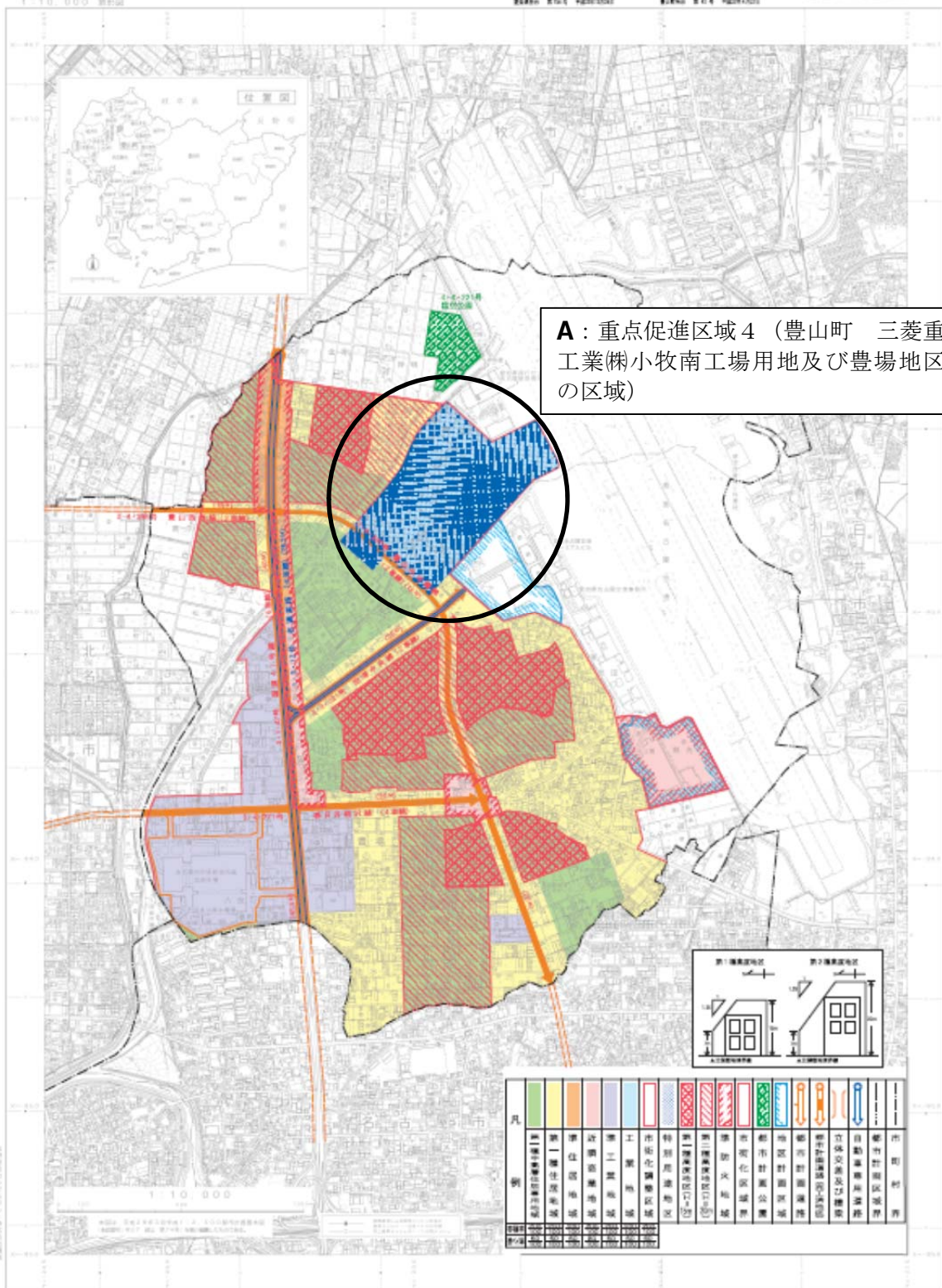
まち・ひと・しごと総合戦略における記載：空港及び空港機能と一体となった航空宇宙産業の集積を誘導することとしている。

国際戦略総合特別区域計画における記載：本区域は、アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区に指定されている。

(地図)

名古屋都市計画区域 豊山町都市計画図

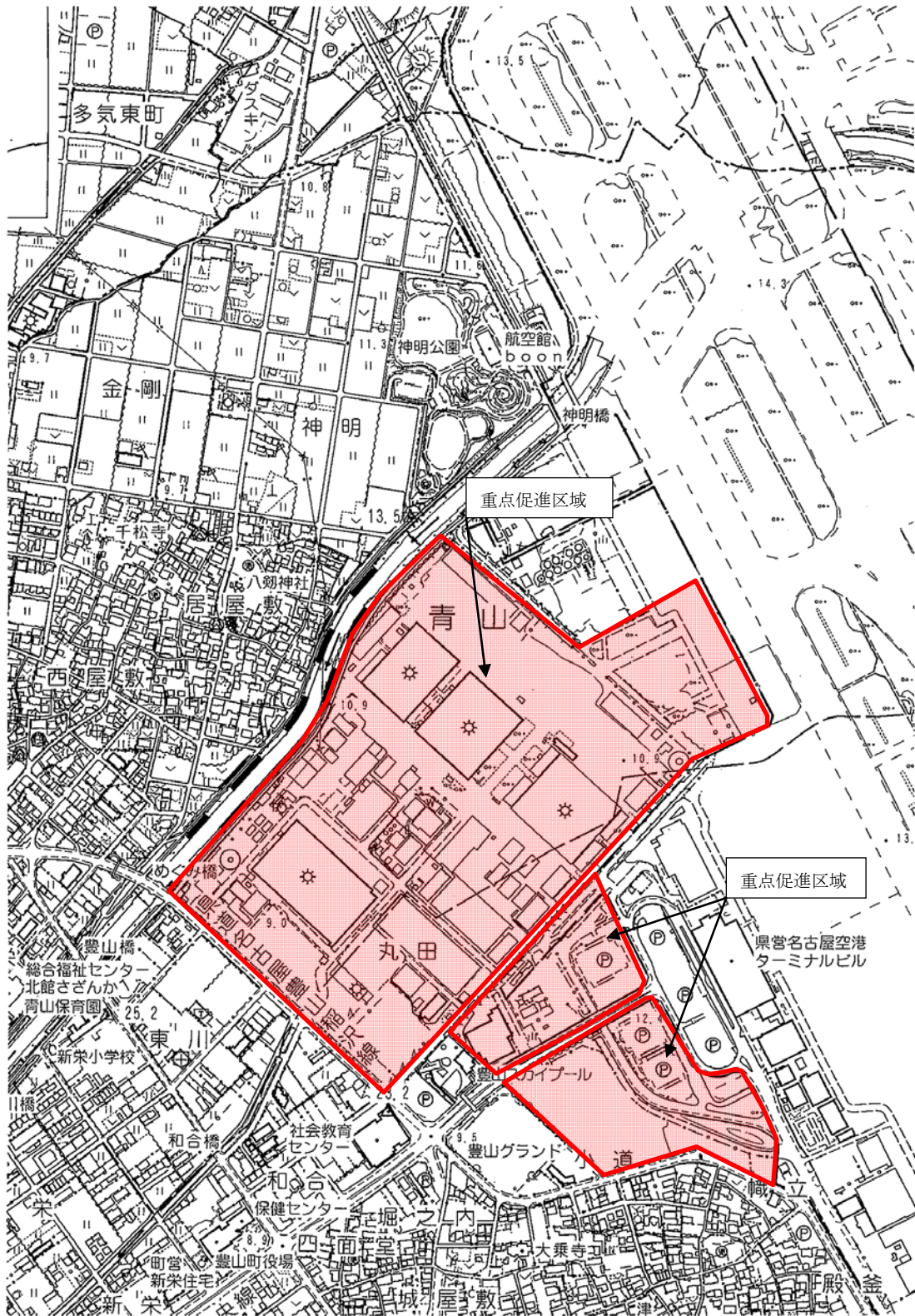
用途地域	第一種住居地域	第二種住居地域	第三種住居地域	第一種商業地域	第二種商業地域	第一種工業地域	第二種工業地域	第一種公共施設地域	第二種公共施設地域	第一種公園緑地地域	第二種公園緑地地域	第一種河川敷地域	第二種河川敷地域	第一種埋立地域	第二種埋立地域	第一種埋立調整地域	第二種埋立調整地域	第一種埋立調整調整地域	第二種埋立調整調整地域	第一種埋立調整調整調整地域	第二種埋立調整調整調整地域	第一種埋立調整調整調整調整地域	第二種埋立調整調整調整調整地域	第一種埋立調整調整調整調整調整地域	第二種埋立調整調整調整調整調整地域	第一種埋立調整調整調整調整調整調整地域	第二種埋立調整調整調整調整調整調整地域	第一種埋立調整調整調整調整調整調整調整地域	第二種埋立調整調整調整調整調整調整調整地域	第一種埋立調整調整調整調整調整調整調整調整地域	第二種埋立調整調整調整調整調整調整調整調整地域	第一種埋立調整調整調整調整調整調整調整調整調整地域	第二種埋立調整調整調整調整調整調整調整調整調整地域	第一種埋立調整調整調整調整調整調整調整調整調整調整地域	第二種埋立調整調整調整調整調整調整調整調整調整調整地域	第一種埋立調整調整調整調整調整調整調整調整調整調整調整地域	第二種埋立調整調整調整調整調整調整調整調整調整調整調整地域	第一種埋立調整調整調整調整調整調整調整調整調整調整調整調整地域	第二種埋立調整調整調整調整調整調整調整調整調整調整調整調整調整地域	第一種埋立調整調整調整調整調整調整調整調整調整調整調整調整調整調整地域	第二種埋立調整調整調整調整調整調整調整調整調整調整調整調整調整調整調整地域
------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	-----------	-----------	-----------	-----------	----------	----------	---------	---------	-----------	-----------	-------------	-------------	---------------	---------------	-----------------	-----------------	-------------------	-------------------	---------------------	---------------------	-----------------------	-----------------------	-------------------------	-------------------------	---------------------------	---------------------------	-----------------------------	-----------------------------	-------------------------------	-------------------------------	---------------------------------	-----------------------------------	-------------------------------------	---------------------------------------



A：重点促進区域4（豊山町 三菱重工業㈱小牧南工場用地及び豊場地区の区域）

この図面は、都市計画の概略の位置・区域を示したものであり、位置・区域については詳細図で確認してください。

(詳細図)



【重点促進区域5：地図上の位置A、B】

飛島村 木場一丁目、木場二丁目、金岡
西浜、東浜一丁目、東浜二丁目、東浜三丁目

(概要及び公共施設等の整備状況)

概ねの面積は、木場・金岡 231 ヘクタール程度、西浜・東浜 484 ヘクタール程度である。

本区域は、名古屋港西部地区に位置しており、航空宇宙産業や自動車産業等、愛知県の産業の柱を担う産業が集積している。また、伊勢湾岸自動車道飛島インターや、現在施工中の名古屋環状2号線の開通を控えた交通インフラも充実した場所でもあり、当該区域において地域経済牽引事業を重点的に促進を行うことが適当であるため、重点促進区域に設定することとする。

(関連計画における記載等)

都市計画における記載：飛島村木場は市街化区域（工業地域）、金岡・西浜・東浜は市街化区域（工業専用地域）とされている。

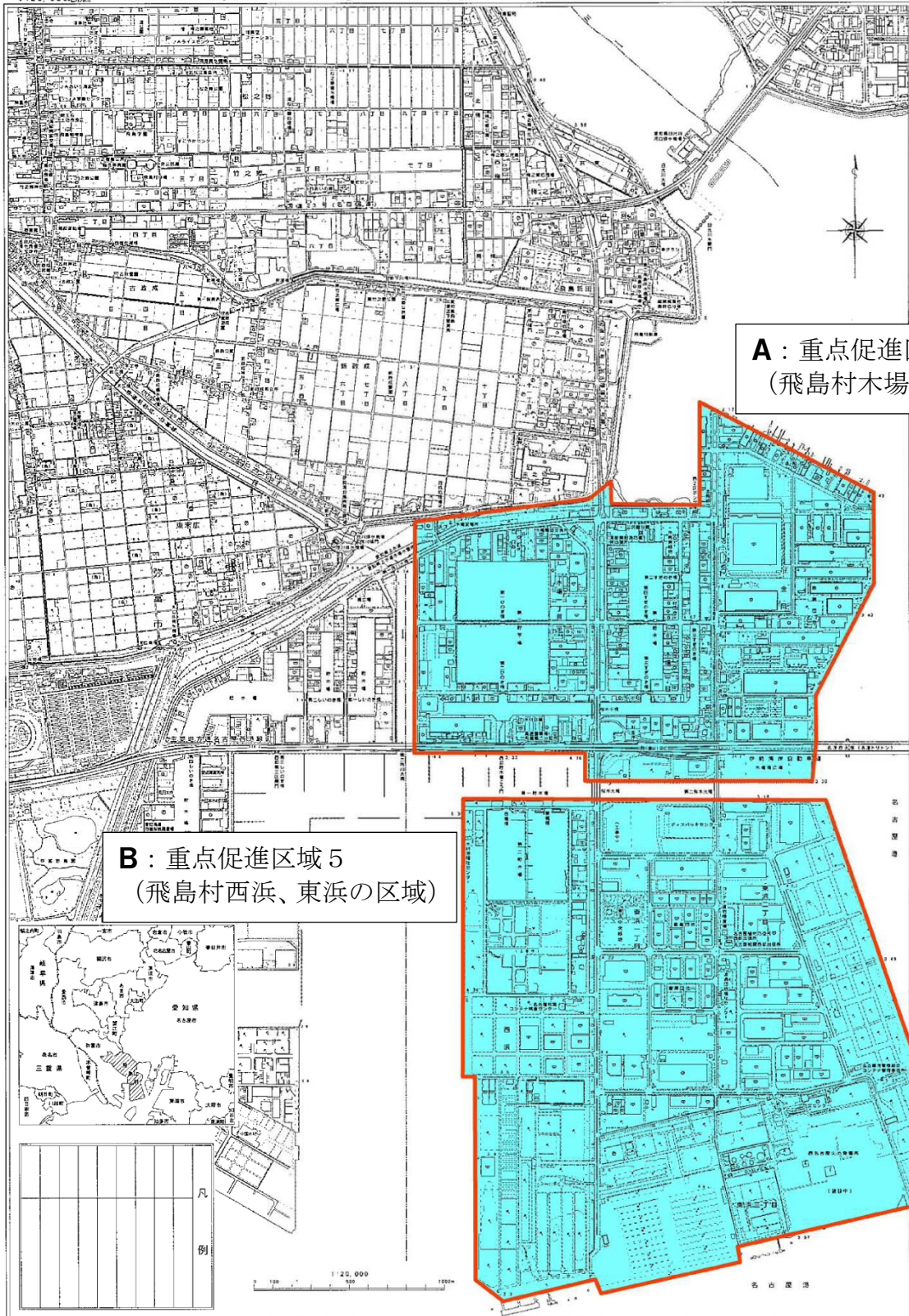
飛島村都市計画マスタープランにおける記載：本区域は、物流・産業ゾーンと位置付けられている。

まち・ひと・しごと総合戦略における記載：地域の位置付けは特になされていない。

(地図)

飛島村南部

1:20,000地形図



A : 重点促進区域 5
(飛島村木場、金岡の区域)

B : 重点促進区域 5
(飛島村西浜、東浜の区域)

玉野総合コンサルタント株式会社 製

飛島村役場

1 平成27年3月現在
Copyright © 2015, 株式会社玉野総合コンサルタント. 本図は、国土院の提供によるものであり、本図の正確性を保証するものではありません。
Copyright © 2015, 株式会社玉野総合コンサルタント. 本図は、国土院の提供によるものであり、本図の正確性を保証するものではありません。
Copyright © 2015, 株式会社玉野総合コンサルタント. 本図は、国土院の提供によるものであり、本図の正確性を保証するものではありません。

(2) 区域設定の理由

工場立地の特例対象区域とするため、以下の区域を設定する。

【重点促進区域 1（西尾市）】

区域の設定に当たっては、平成 28 年度に実施した工場適地調査によると、愛知県企業庁が造成した西尾市衣浦 14 号地内に約 4.3 ヘクタールの分譲中の工業用地があり、当該用地は地域の特性である輸送機械産業の集積されている地域の近隣に位置し、新たな工業の用地として十分な面積を備えていることから、これを含めて重点促進区域を設定することとしており、遊休地は存在しない。

また、既存企業において土地の有効活用による事業高度化を可能とするとともに、新規企業において競争力のある生産施設の建設を可能とするため、本区域を工場立地特例対象区域に指定し、特例措置を実施することとする。

【重点促進区域 2（蒲郡市）】

本区域は、蒲郡市における最大の事業用地として機能しており、約 80 社の製造業、物流業等の企業の事業所が集積している。平成 28 年に実施した工場適地調査において当地域は工場適地としては指定されていないが、平成 29 年 8 月 1 日現在、当該重点促進区域内には、約 6.6 ヘクタールの遊休地が存在する。三河港蒲郡地区に位置しており港湾物流拠点として機能しているほか、国道 23 号蒲郡バイパスや東名高速道路音羽蒲郡 I C にも近く、交通インフラが充実している。また、用途地域は工業地域または工業専用地域であり、区域内に住宅もなく製造業や物流業を営むには良好な環境でもあることから、その強みをさらに活かすため、重点促進区域として設定することとする。

なお、本区域には企業立地促進法に基づく工場立地法の緑地緩和の対象区域が含まれており、引き続きこの措置を継続していく必要があることから、工場立地特例対象区域についても設定することとする。

【重点促進区域 3（弥富市）】

概ねの面積は弥富ふ頭約 229 ヘクタール、鍋田ふ頭約 247 ヘクタール、合計約 476 ヘクタールである。当該重点促進区域は既に一定数の事業所が立地しており、平成 27 年度に実施した工場適地調査において当地域は工場適地としては指定されておらず、平成 29 年 8 月 1 日現在、当該重点促進区域内に遊休地は存在しない。

本区域は、伊勢湾岸自動車道、国道 23 号及び西尾張中央道により東西南北の交通の便がよく既に航空宇宙産業関連企業等、多くの企業が立地している。

貯木場の埋立地を分譲することによる企業立地が行われており、地域経済牽引事業を重点的に推進することが適当である。当地域を工場立地特例対象区域に指定し、特例措置を実施することとする。

【重点促進区域 4（豊山町）】

概ねの面積は全体で約 42 ヘクタールであり、当該重点促進区域は既に一定数の事業所が立地している。平成 27 年度に実施した工場適地調査において当地域は工場適地としては指定されておらず、平成 29 年 8 月 28 日現在、当該重点促進区域内に遊休地は存在しない。本区域は三菱重工業株式会社小牧南工場が立地しており、この地域の航空機生産に係る大きな拠点の一つとなっている。豊場地区を含め、県営名古屋空港の隣接地において、空港機能を活用した民間航空機の生産・整備拠点の強化などの地域経済牽引事業を重点的に促進するために、重点促進区域として設定することとする。また、当地域を工場立地特例対象区域に指定し、特例措置を実施することとする。

【重点促進区域5（飛島村）】

当該区域は飛島村都市計画マスタープランにおいて「物流・産業ゾーン」と位置づけられ、物流、生産、加工の増進を図る地域としており、航空宇宙産業や自動車産業等、愛知県の産業の柱を担う産業が集積されている地域である。既に多数の企業立地により「物流や産業の機能が集積する物流・産業地帯」が形成されており、名古屋港飛島ふ頭地区のコンテナターミナルの整備により、さらなる物流や産業の機能強化によって愛知県、中部地域の発展につながることを期待されている地域である。当該重点促進区域は既に一定数の事業所が立地しており、平成27年度に実施した工場適地調査において当地域は工場適地としては指定されておらず、平成29年8月1日現在、当該重点促進区域内に遊休地は存在しない。

さらに、伊勢湾岸自動車道飛島インターや、現在施工中の名古屋環状2号線の開通を控えた交通インフラも充実していることから、飛島村木場、金岡（面積約231ヘクタール）及び飛島村西浜、東浜（面積約484ヘクタール）を重点促進区域として設定することとする。また、当地域を工場立地の特例対象区域に指定し、特例措置を実施することとする。

（3）（重点促進市町村による）工場立地特例対象区域の設定

別表1のとおり

5 地域経済牽引事業の促進に当たって生かすべき自然的、経済的又は社会的な観点からみた地域の特性に関する事項

（1）地域の特性及び活用戦略

- ① 素材型産業の産業集積を活用した成長ものづくり分野
- ② 加工組立型産業の産業集積を活用した成長ものづくり分野
- ③ 生活関連型産業の産業集積を活用した成長ものづくり分野
- ④ 情報通信産業の産業集積を活用した第4次産業革命分野
- ⑤ 東名・名神高速道路や中部国際空港、名古屋港などの交通インフラを活用した物流産業分野

（2）選定の理由

愛知県の平成26年度の製造品出荷額等は県内43兆8,313億円と、全国の14.4%を占めており、1977年から連続して全国1位を維持している。また、平成26年度の産業別県内総生産において、製造業が占める割合は、全国の19.7%に対して、本県は33.4%と高く、ものづくりを中心とした産業集積が形成されている。

特にこの地域は我が国のみならず、世界トップレベルの国際競争力の高い自動車産業の一大集積地であり、完成車メーカーや、多種多様なサプライヤー企業の本社、研究施設が三河地域を中心として県内各地に集積している。また、航空宇宙産業ではボーイング社の主要機の機体構造組立や国産初のジェット旅客機MRJの生産拠点となる工場が立地するほか、航空機のエンジン、素材・各種部品、ロケットの部品・本体、推進剤等を製造する企業が幅広く集積している。さらに、次世代の産業の柱として期待されるロボット産業や環境・新エネルギー産業、健康長寿産業等とそれを支えるものづくりの基盤があり、こうした成長分野を支える産業集積を背景に、イノベーションを推進し、今後も我が国のものづくりのフロントランナーとして更なる成長が期待できる。

業種別の分類で見ると素材型産業、加工組立型産業において重厚な産業集積を有する

ほか、古くから基幹産業として栄えてきた繊維や窯業陶磁器などの生活関連産業が集積しており、いずれも製造品出荷額等で全国トップクラスのシェアを有している。今後も、成長分野だけに留まらず、幅広くものづくりを支える分厚い産業集積を活用し、様々な分野でより付加価値の高い事業の創出が期待される。

素材型産業・・・鉄鋼業、非鉄金属製造業や石油・石炭製品製造業、化学工業といった、他の産業に再投入される製品を生産する業種。

加工組立型産業・・・電気機械工業や輸送機械工業など、素材型業種で生産された半製品を元に加工・組み立てを行って製品を生産する業種。

生活関連産業・・・食料品・飲料、木材・木製品製造業など、人々の生活に関連した業種。

加えて、I o TやA Iなどに係る情報通信産業や発達した陸・海・空の交通インフラも活用することで、ものづくりを中心とした地域を牽引する事業の創出が期待される。

① 素材型産業の産業集積を活用した成長ものづくり分野

平成26年度の工業統計調査によると、下記の表に示すようにものづくりを支える素材型産業が集積している。

- ・木材・木製品製造業は、床板や繊維板製造の製造品出荷額等が全国トップレベルであり、事業所数293事業所は全国比5.3%(2位)、従業者数4,710人は全国比5.1%(3位)となっている。
- ・パルプ・紙・紙加工品製造業では、特に製品の梱包などに使う段ボール箱の製造品出荷額等が全国トップシェアであり、事業所数458事業所は全国比7.7%(5位)である。
- ・化学工業は塗料製造や頭髮用化粧品の製造品出荷額等において全国トップの出荷額となっており、217事業所は全国比4.6%(7位)となっている。
- ・石油製品・石炭製品製造業は道路などの舗装材料製造に強く、48事業所は全国全国比5.2%(3位)となっている。
- ・プラスチック製品製造業は、輸送機械器具用プラスチック製品を始めとして工業用プラスチック製品など多品種にわたる製造品出荷額等が全国トップであり、1,491事業所は全国比11.5%(1位)となっている。
- ・ゴム製品製造業は自動車タイヤ・チューブや工業用ゴム製品の製造が多く、239事業所は全国比9.5%(3位)、従業者数は12,046人で全国比10.9%(1位)となっている。
- ・窯業・土石製品製造業は、本県において長い歴史を持ち、飲食器・電気用陶磁器中心の瀬戸地域、タイル・衛生陶器中心の常滑地域、陶器瓦中心の碧南・高浜地域とそれぞれの地域が特徴的な産地を形成している。
品目では理化学用・工業用陶磁器、卓上用・厨房用ガラス器具製造、衛生陶器、板ガラス加工、粘土かわら、普通れんがなどが全国トップの製造品出荷額等となっており、775事業所は全国比7.8%(2位)、従業者数は25,085人で全国比10.6%(1位)となっている。
- ・鉄鋼業については、臨海部に大型の製鉄所が立地しており、製鋼・製鋼圧延や銑鉄鋳物製造、鉄鋼シャースリット、鉄スクラップ加工処理などにおいて全国トップの製造品出荷額等を誇り、500事業所は全国比11.8%(2位)、従業者数は30,048人で全国比14.0%(1位)となっている。
- ・非鉄金属製造業は、アルミニウム・同合金圧延などの製造品出荷額等がトップシェアとなっており、205事業所数は全国比7.9%(3位)となっている。
- ・金属製品製造業は、機械刃物、金属プレス製品、金属製品塗装、溶融めっき、電気めっき、金属性スプリングの製造品出荷額等などがトップシェアとなっており、

2,361事業所は全国比8.8%(2位)となっている。

このように素材産業の様々な業種において、全国トップレベルの集積が形成されており、例えば、新素材の開発等による航空宇宙産業やロボット産業など今後の市場拡大が見込まれる分野への進出、他社との連携や技術革新等により、新たな付加価値を創出し、市場シェアを拡大させたり、新規市場を開拓するなどによる、ものづくり産業の高付加価値化が期待できる。

業 種	事業所数	製造品出荷額等	全国比
木材・木製品製造業	293	1,356億円	5.4%(5位)
パルプ・紙・紙加工品製造業	458	4,061億円	5.8%(5位)
化学工業	217	1兆2,084億円	4.3%(11位)
石油製品・石炭製品製造業	48	9,844億円	5.3%(7位)
プラスチック製品製造業	1,491	1兆4,520億円	12.6%(1位)
ゴム製品製造業	239	4,138億円	12.9%(1位)
窯業・土石製品製造業	775	7,614億円	10.4%(1位)
鉄鋼業	500	2兆5,568億円	13.3%(1位)
非鉄金属製造業	205	5,619億円	6.0%(7位)
金属製品製造業	2,361	1兆4,138億円	10.1%(1位)

(平成26年工業統計調査より)

② 加工組立型産業の産業集積を活用した成長ものづくり分野

平成26年度の工業統計調査によると、下記の表に示すようにものづくりを支える加工組立型産業が集積している。

- 加工組立型産業の中でも特に輸送用機械器具製造業が突出しているが、平成26年の工業統計調査によると、このうち、自動車関連産業は、全国の自動車関連産業の製造品出荷額等53兆3,101億円のうち、22兆4,587億円と42.1%のシェアを占めており、本県のものづくりを牽引する基幹産業となっている。
また、こうした輸送機械器具製造業は自動運転などの次世代自動車や航空宇宙産業など今後成長が見込まれる産業であり、本県にはこうした産業を支える半導体や集積回路、液晶パネルなどの電子部品・デバイス・電子回路製造業も一定の集積があり、重要な業種となっている。
- はん用機械器具製造業では動力伝動装置やエレベータ・エスカレータ、工業窯炉、冷凍機・温湿調整装置、パイプ加工・パイプ付属品の製造品出荷額等で全国トップシェアを有しており、651事業所は全国比9.1%(2位)となっている。
- 生産用機械器具製造業においては、化学繊維機械・紡績機械、木材加工機械、金属工作機械、機械工具、金属・非鉄金属用金型、ロボットなど様々な品目の製造品出荷額等でトップシェアを誇り、2,282事業所は全国比12.0%(1位)、従業者数は60,562人で全国比11.0%(1位)となっている。
- 業務用機械器具製造業においては、サービス用機械器具、娯楽用機械器具、体積計の製造品出荷額等において全国トップのシェアを有し、323事業所は全国比7.8%(3位)、従業者数は17,572人で全国比9.4%(1位)となっている。
- 情報通信機械器具製造業は、有線通信機械器具、その他の付属装置製造において製造品出荷額等が全国トップレベルであり、33事業所は2.2%(15位)であるが、従業者数は5,742人で全国比3.8%(8位)、製造品出荷額等では全国トップとなっている。

このように、素材型産業と合わせて、全国トップレベルの集積を活用し、ロボットや健康長寿など今後市場の拡大が見込まれる分野への進出や、世の中のニーズを先取

りした新たな付加価値の付与、異業種の技術や発想の融合などによる商品開発により市場を拡大したり、他者との連携やI o Tなどを活用して生産工程を大幅に改善し、劇的なコストダウンを実現するなど、今後の成長ものづくり分野を支える取組の創出が期待できる。

業種	事業所数	製造品出荷額等	全国比
はん用機械器具製造業	651	9,191億円	9.1%(2位)
生産用機械器具製造業	2,282	1兆7,812億円	10.7%(1位)
業務用機械器具製造業	323	1兆1,487億円	16.3%(1位)
電気機械器具製造業	754	2兆1,451億円	12.6%(1位)
情報通信機械器具製造業	33	8,924億円	10.3%(1位)
輸送用機械器具製造業	1,807	23兆5,089億円	39.1%(1位)

(平成26年工業統計調査より)

③ 生活関連型産業の産業集積を活用した成長ものづくり分野

本県では、自動車や航空機などを支える基盤産業の集積が注目されがちだが、食料品製造や繊維工業など古くからこの地域のものづくりを支えてきた生活関連産業も全国でトップレベルのシェアを有している。

平成26年度の工業統計調査によると、下記の表に示すようにものづくりを支える生活関連産業が集積している。

- ・食料品製造業においては味噌、パン、生菓子等の生産品目において製造品出荷額等が全国トップレベルとなっており、1,255事業所は全国比4.6%(5位)、製造品出荷額等は全国2位となっている。
- ・飲料・たばこ・飼料製造業では、清涼飲料、製茶、配合飼料の製造品出荷額等において全国トップのシェアを有し、142事業所は全国比3.4%(5位)、出荷額も全国5位となっている。
- ・繊維工業は毛織物を中心とする尾州産地、綿・スフ織物を中心とする知多産地、綿・スフ織物及び漁網や綱の生産が盛んな三河産地があり、古くからこの地域の基幹産業として多種多様な繊維関連産業が集積している。品目では化学繊維、毛織物、その他の織物、綱、漁網等の製造や毛織物機械染色整理、綿状繊維・糸染色整理、整毛などの製造品出荷額等において全国トップシェアを有し、1,123事業所は全国比8.4%(2位)、製造品出荷額は全国シェア11.1%(1位)となっている。
- ・家具・装備品製造業においては、木製家具の製造品出荷額等において全国トップシェアを誇り、444事業所は全国比8.0%(1位)となっている。
- ・印刷・同関連業においては、オフセット印刷、印刷関連サービスの製造品出荷額等において全国トップレベルのシェアがあり、761事業所は全国比6.5%(4位)となっている。
- ・なめし革・同製品・毛皮製造業は工業用革製品製造業において製造品出荷額等が全国トップのシェアがあり、41事業所は全国比2.9%(7位)、製造品出荷額等では全国5位となっている。
- ・その他の製造業においては、その他の事務用品、毛筆・絵画用品、ほうき・ブラシ、パレット、工業用模型、眼鏡の製造品出荷額等において全国トップレベルのシェアを誇り、470事業所は全国比6.3%(4位)、製造品出荷額等では全国2位となっている。

こうした人々の生活に密接に関連した生活関連産業の集積を活用して、異業種の技術や発想の融合などから、新規市場を開拓したり、世の中のニーズを先取りして新たな付加価値を付与した商品開発により市場を拡大させるなど、付加価値の高い事業創出が期待できる。

業種	事業所数	製造品出荷額等	全国比
食料品製造業	1,255	1兆6,049億円	6.2%(2位)
飲料・たばこ・飼料製造業	142	4,445億円	4.6%(8位)
繊維工業	1,123	4,224億円	11.1%(1位)
家具・装備品製造業	444	1,591億円	8.3%(1位)
印刷・同関連業	761	3,522億円	6.5%(4位)
なめし革・同製品・毛皮製造業	41	199億円	5.7%(5位)
その他の製造業*	470	2,937億円	7.5%(2位)

(平成26年工業統計調査より)

*その他の製造業とは日本標準産業分類の中分類の項目で、細目には、管理・補助的経済活動を行う事業所、貴金属・宝石製品製造業、装身具・装飾品・ボタン・同関連品製造業（貴金属・宝石製を除く）、楽器製造業、がん具・運動用具製造業、ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品製造業、漆器製造業、畳等生活雑貨製品製造業、他に分類されない製造業（眼鏡製造業等）がある。

④ 情報通信産業の産業集積を活用した第4次産業革命分野

平成24年の経済センサスによると、情報通信産業の集積状況は下記のとおりとなっている。

- ・通信業は、事業所数は418で全国4位、従業者数は10,861人で全国4位、売上高1,981億円で全国3位、付加価値額は719億円で全国3位となっている。
- ・放送業は、事業所数は76で全国3位、従業者数は3,278人で全国3位、売上高1,704億円は全国3位、付加価値額は393億円で全国3位となっている。
- ・情報サービス業は、事業所数は2,088で全国4位、従業者数は50,507人で全国4位、売上高4,278億円は全国4位、付加価値額は1,729億円で全国4位となっている。
- ・インターネット附随サービス業においては、事業所数183で全国4位、従業者数は1,986人で全国3位、売上高489億円は全国2位、付加価値額は119億円で全国2位となっている。
- ・映像・音声・文字情報製作業においては、事業所数772で全国3位、従業者数は9,135人で全国3位、売上高2,507億円は全国3位、付加価値額は700億円で全国3位となっている。

このように、本県には、情報通信産業が集積しており、IoT、AI、ビッグデータ等を活用した遠隔診療システムの開発や自動運転技術の高度化、ドローンによる荷物配送やデータの戦略的収集・活用による小売業の高付加価値化など、あらゆる産業において戦略的な経営に貢献し、「第4次産業革命」に資する基盤技術の提供が期待される。

業種	事業所数	売上高
通信業	418(4位)	1,981億円(3位)
放送業	76(3位)	1,704億円(3位)
情報サービス業	2,088(4位)	4,278億円(4位)
インターネット附随サービス業	183(4位)	489億円(2位)
映像・音声・文字情報製作業	772(3位)	2,507億円(3位)

(平成24年経済センサスより)

⑤ 東名・名神高速道路や中部国際空港、名古屋港などの交通インフラを活用した物流産業分野

愛知県は日本の中央に位置していることから、古くから東西の交通の要衝として発

達しており、陸・海・空の交通網が充実している。

（陸路（道路・鉄道））

東名・名神、新東名・新名神、東海北陸、東海環状などの高速道路やそこから延びる道路網が充実しており、ものづくり愛知の物流を支えている。さらに、中部国際空港や名古屋港、衣浦港、三河港から 60 分圏域の拡大や名古屋駅からの 40 分交通圏の拡大へ向け、名古屋環状 2 号線、三遠南信自動車道などの高規格幹線道路、西知多道路、名豊道路などの地域高規格道路及びインターチェンジへのアクセス道路の整備を進めており、今後、ますます道路アクセスの利便性が向上する。

また、名古屋駅を中心として県内への鉄道網が充実しており、2027 年度のリニア中央新幹線が開業すると、中京圏から首都圏に及ぶ大交流圏を形成することとなり、全線開通すると、東京・名古屋・大阪を中心とする三大都市圏が一体化し、人口 7 千万人に及ぶスーパー・メガリージョンが誕生することとなる。その中心に位置する本県にとっては、東京、大阪の二つの大都市圏を含めた交流範囲が格段に広がる可能性がある。

（海路（港））

愛知県には、国際拠点港湾である世界 160 の国・地域と結ばれている日本を代表する国際貿易港である名古屋港を始め、自動車の輸出入基地として世界でもトップクラスの取扱いを誇る三河港や石炭、穀物等のバラ貨物を主に取扱う衣浦港などの重要港湾があり、日本はもとより海外と結ぶ流通基地としての役割を果たしている。

（空路（空港））

中部国際空港は名古屋都心まで約 30 分でアクセスできる 24 時間運用の国際空港である。国際線 39 都市、国内線 18 都市（平成 29 年夏ダイヤ期初）と充実した路線網と国内空港初の総合保税地域を備えている。

県営名古屋空港はコンピューター航空や国際ビジネス機など小型航空機の拠点空港であり、国内 9 都市との路線を有する。

我が国の中心に位置するとともに、陸・海・空の交通インフラが発達した本県は、物流施設の立地可能なエリアが拡大しており、わが国を代表する物流拠点となっている。平成 24 年の経済センサスによると、道路貨物運送業は事業所数 4,300 で全国 3 位、水運業は事業所数 100 で全国 13 位、航空運輸業は事業所数 63 で全国 4 位、倉庫業は事業所数 676 で全国 5 位、運輸に附随するサービス業は、事業所数 1,220 で全国 4 位の集積がある。

物流産業では、インターネットの普及による通信販売の需要拡大等を背景にした多頻度小口輸送の拡大や「在庫の削減・最適化」「リードタイムの短縮」など、サプライチェーンの最適化を図るため「保管型倉庫」から、在庫を置かない「スルー型の物流センター」へのシフトが進むなど、求められるニーズも多様化しており、本県の交通インフラを活用して、複数に分散した保管拠点と輸送網を集約した大型物流拠点の整備や「多頻度かつ迅速な入出荷対応」、「24 時間の操業体制」「流通加工も含めた多機能化」などのニーズに対応した高機能かつ大型の物流施設の整備などが期待される。

6 地域経済牽引事業の促進に資する制度の整備、公共データの民間公開の推進 その他の地域経済牽引事業の促進に必要な事業環境の整備に関する事項

(1) 総論

地域の特性を生かして、成長ものづくり分野、第4次産業革命分野、物流産業分野において、高付加価値事業を生み出していくためには、地域の事業者のニーズをしっかりと把握し、適切な事業環境の整備を行っていく必要がある。そのため、東海産業競争力協議会が策定した中部地域の成長戦略である「TOKAI VISION」を踏まえるなど、国の支援策も併せて活用し、積極的な対応で事業コストの低減や本地域にしかない強みを創出する。

(2) 制度の整備に関する事項

① 固定資産税の減免措置の創設

新都市において、活発な設備投資が実施されるよう、一定の要件を課した上で、固定資産税の減免措置に関する条例を制定する。(企業立地の促進に係る固定資産税の特例に関する条例の一部改正)

② 地方創生関係施策

平成29年度～平成33年度の地方創生推進交付金を活用し、成長ものづくり分野の航空宇宙産業において、海外販路開拓を強化する事業を実施予定。

(平成29年度(2次募集))

- ・販路開拓体制の検討・構築を行うとともに、シンガポール・エアショーへ参加し、海外サプライヤーの状況調査を行うほか、海外連携先の開拓を実施予定

(平成30～33年度)

- ・海外エアショー等への出展支援やB to Bマッチング支援、海外連携先との関係強化等を図る

③ 融資制度の整備

愛知県経済環境適応資金融資制度において地域経済牽引事業の承認事業者を融資対象とし、資金面での支援体制を整備する。

(3) 情報処理の促進のための環境の整備(公共データの民間公開に関する事項等)

自治体が保有するデータのオープンデータ化を推進するとともに、データの利用しやすい環境づくりを進める。また、地域の実情に応じた適切な個人情報保護対策を実施するため、個人情報保護条例の整備等に取り組む。

○オープンデータの推進

(愛知県)

オープンデータの活用による民間企業等による革新的産業の創出につなげるため、「愛知県オープンデータカタログ」の公開にあたっては、データ形式の標準化や、利用及び情報提供ルールの整備を国の動向を踏まえながら実施するとともに、公開データの拡大を推進していく。

(豊橋市)

豊橋市や事業者等が保有するオープンデータを活用できるプラットフォームを構築することで、オープンデータの活用を促進し、地域課題を解決する仕組みづくりに引き続き取り組む。

○愛知県における「都道府県官民データ活用推進計画」の策定

官民データ活用推進基本法に基づき、愛知県における「都道府県官民データ活用推

進計画」を策定し、更なるオープンデータ化を推進していく。

(4) 事業者からの事業環境整備の提案への対応

下記のとおり、愛知県及び各市町村において事業者の抱える課題解決のための相談窓口を設置する。

県・市町村	相談窓口の設置
愛知県	産業労働部産業立地通商課
名古屋市	市民経済局産業部産業労働課
豊橋市	産業部産業政策課
岡崎市	経済振興部商工労政課
一宮市	経済部経済振興課産業基盤整備室
瀬戸市	交流活力部産業課
半田市	市民経済部経済課
春日井市	産業部企業活動支援課
豊川市	産業部企業立地推進課
津島市	建設産業部産業振興課
碧南市	経済環境部商工課
刈谷市	産業環境部商工業振興課
豊田市	産業部商工振興室ものづくり産業振興課
安城市	企画部企画情報課
西尾市	産業部企業誘致課
蒲郡市	都市開発部企業立地推進課
犬山市	経済環境部産業課
常滑市	環境経済部企業立地推進室
江南市	生活産業部商工観光課
小牧市	地域活性化営業部企業立地推進課
稲沢市	経済環境部企業立地推進課
新城市	産業振興部商工政策課
東海市	環境経済部商工労政課
大府市	産業振興部商工労政課
知多市	環境経済部商工振興課
知立市	企画部企画政策課
尾張旭市	市民生活部産業課
高浜市	都市政策部企業支援グループ
岩倉市	建設部企業立地推進室
豊明市	経済建設部地域活性化推進室
日進市	建設経済部産業振興課
田原市	企画部企業立地推進室
愛西市	産業建設部企業誘致課
清須市	市民環境部産業課
北名古屋市	建設部企業対策課
弥富市	開発部商工観光課
みよし市	環境経済部 産業課
あま市	建設産業部産業振興課企業誘致対策室
長久手市	くらし文化部たつせがある課
東郷町	経済建設部産業振興課
豊山町	産業建設部地域振興課
大口町	産業建設部環境経済課
扶桑町	総務部政策調整課
大治町	建設部産業環境課
蟹江町	政策推進室ふるさと振興課
飛島村	開発部建設課
阿久比町	建設経済部産業観光課
東浦町	生活経済部商工振興課
南知多町	建設経済部産業振興課
美浜町	経済環境部産業振興課
武豊町	生活経済部産業課

幸田町	企画部企業立地課
設楽町	企画ダム対策課
東栄町	経済課 商工係
豊根村	商工観光課

(5) その他の事業環境整備に関する事項

該当なし

(6) 実施スケジュール

取組事項	平成 29 年度	平成 30～33 年度	平成 34 年度
【制度の整備】			
①固定資産税の減免措置			
新城市	9 月議会に条例案提出・審議 10 月条例施行、受付開始	運用	運用
②地方創生推進交付金の活用			
航空宇宙産業海外販路開拓事業(仮称)	平成 29 年 12 月 地方創生推進交付金の交付決定 県議会審議 平成 30 年 1 月 事業開始 ・販路開拓体制の検討・構築 ・シカゴ・ボル・エアショー参加 ・海外連携先の開拓、海外サプライヤーの状況調査等	・海外エアショー等への出展支援 ・B to B マッチング支援等 ・海外連携先との関係強化等	—
③融資制度の整備			
愛知県経済環境適応資金融資制度	要綱改正 運用開始	運用	運用
【情報処理の促進のための環境の整備（公共データの民間公開等）】			
自治体が保有するデータのオープンデータ化	随時整備	同左	同左
個人情報保護条例等の整備	随時整備	同左	同左
【事業者からの事業環境整備の提案への対応】			
窓口を設置	県・市町村に窓口を設置	随時対応	随時対応

7 地域経済牽引支援機関が行う支援の事業の内容及び実施方法に関する事項

(1) 支援の事業の方向性

地域一体となった地域経済牽引事業の促進に当たっては、愛知県及び各市町村が設置する公設試や産業支援機関等がそれぞれの能力を十分に連携して支援の効果を最大限発揮する必要がある。このため、愛知県及び県内全市町村では関係支援機関の理解醸成に努める。

(2) 地域経済牽引支援機関が行う支援の事業の内容及び実施方法

① 公益財団法人あいち産業振興機構

県内中小企業等の経営基盤の強化、新たな事業活動への取組み、国際化への対応等を総合的に支援し、経済・産業の発展に寄与することを目的とするワンストップ支援機関であり、以下の事業を通して地域経済牽引事業の促進を支援する。

- ア 中小企業等の経営資源の確保、経営革新及び新事業分野の開拓等新たな事業活動、取引のあっせん及び国際ビジネスの展開などを支援するため、講座・セミナー、相談・助言及び調査又は情報の収集若しくは提供等を行う事業
 - イ 小規模企業者等の創業及び経営基盤の強化に必要な設備の導入のための設備の貸与等に関する事業
 - ウ 創業又は中小企業の地域資源を活用した新事業の展開、知的財産の活用、国際的な事業展開など、新たな事業活動を促進するための助成事業
- 等

② 公益財団法人科学技術交流財団

幅広い研究者の交流を基盤として、科学技術に関する研究交流、共同研究の推進及び研究成果の普及、人材の育成、中小企業への技術開発支援、情報の提供などを産・学・行政の連携と協力により行い、愛知県地域における科学技術研究を活発化させ、新産業の創出を促すことにより、産業活動の発展と生活の質の向上に寄与することを目的としており、以下の事業を通して地域経済牽引事業の促進を支援する。

- ア 科学技術に関する産・学・行政の研究者及び技術者の交流を図る機会を提供する事業
- イ 科学技術に関する共同研究の推進及び研究成果の普及を図る事業
- ウ 科学技術に関する人材の育成を図る事業
- エ 科学技術に関する中小企業の技術開発等を支援する事業
- オ 科学技術に関する情報を広く一般に提供する事業
- カ シンクロトン光利用施設を整備・運営し、企業、大学等の研究開発の高度化を促進する事業

8 環境の保全その他地域経済牽引事業の促進に際し配慮すべき事項

(1) 環境の保全

地域経済牽引事業の促進に当たっては、自然保護・環境保護に関する自然公園法や環境基本法等の関係法令及び「愛知県環境基本条例」等の趣旨を踏まえ、鳥獣の保護及び自然環境や景観を損なわないよう、その保全に十分配慮することとする。

また、愛知県では、「愛知県環境基本条例」に基づく「第4次愛知県環境基本計画」により、「環境と経済の調和のとれたあいち」、「安全で快適に暮らせるあいち」、「県民みんなが行動するあいち」の3つのあいちを基調とした地域づくりを進めることで、「県民みんなが未来へつなぐ『環境首都あいち』」の実現を目指している。県民、事業者、NPO、行政といった各主体は、環境の現状について正しい認識を持ち、環境保全に関して担うべき役割と環境保全活動に参加する意義を理解し、その立場に応じた役割分担のもと、環境負荷の低減や環境の改善に向けて、自主的・積極的に取組を進めていく必要がある。

県又は市町村は、環境の保全に関する施策を総合的、計画的に推進するとともに、自らも事業者であり消費者であるという立場から、自ら率先して環境への負荷の少ない行動を実践する。さらに、県民、事業者等の各主体が環境活動を積極的に行えるよう、環境情報の提供、環境教育、環境学習の推進を図るとともに、各主体間のネットワークづくりを進める。

事業者は、事業活動に伴い、様々な資源やエネルギーを消費することにより、少なからず環境へ負荷を与えることから、法令遵守の徹底はもとより、企業の社会的責任を認識し、あらゆる事業活動において、環境負荷の低減に向けた自主的、積極的な取組を進めていく。なお、事業者が具体的に取り組む事項を以下に掲げる。

- ア 新たな開発行為を行う場合は、生物多様性の保全に配慮するとともに、住民との合意形成が必要な場合には、十分な説明を行うことにより、住民の理解を得る。
- イ 生態系のつながりに配慮して敷地内や周辺の緑化、ビオトープの保全・創出に努めるとともに、建物の屋上や壁面の緑化に努める。
- ウ 立地区域内における太陽光発電や風力発電等の再生可能エネルギー利用設備や工場廃熱など熱利用設備、コージェネレーション、省エネ設備等の導入に努める。
- エ 大気環境、水環境、土壌環境等に係る環境基準の達成・維持のため、事業活動に伴う環境汚染物質の排出の抑制を図る。
- オ 事業活動における資源及びエネルギーの投入総量を減らすとともに、事業活動からの汚染物質、廃棄物、廃エネルギー等の総量を減らす。
- カ 事業活動に伴い発生する自動車からの排出ガスの発生量を抑制するため、物流の効率化、通勤交通の公共交通利用への転換、次世代自動車等先進エコカーの使用及びエコドライブの励行等に努め、輸送・流通・通勤に伴う環境負荷を減らす。
- キ 閉鎖性海域である伊勢湾（三河湾を含む。）の水質汚濁を防止するため、第8次総量削減計画における、COD、窒素及びりんぎんの総量規制基準を遵守するなど、総量削減に取り組む。
- ク 環境マネジメントシステムの導入など、自主的な環境配慮に取り組む。

(2) 安全な住民生活の保全

愛知県では、「愛知県安全なまちづくり条例」並びに同条例第10条及び第15条に基づく防犯上の指針により、県民、県、市町村、事業者が地域社会の連帯の強化を図りながら、一体となって「県民総ぐるみ運動」を展開し、「安全で安心して暮らせる愛知」を目指して、様々な活動を推進している。

さらに愛知県では、「第10次愛知県交通安全計画」を策定し、交通事故のない社会を目指して、各種の交通事故抑止対策を推進している。

この中で、県、市町村、事業者（以下「事業者等」という。）の取組事項、今後の検討すべき取組方向が示されており、地域経済牽引事業の実施に当たっては住民の理解を得ながら犯罪及び交通事故の防止に配慮し取り組んでいく。

ア 防犯及び交通安全に配慮した施設の整備

(ア) 道路、公園、駐車場等の公的なものに限らず、私道、民営駐車場等の私的な施設も含む不特定かつ多数の者が利用する空間、事業所など施設の整備については、防犯上の指針等を参考として、計画の初期的段階から関係機関と十分な調整を行う。

(イ) 事業者等は、上記施設の整備に当たっては、見通しが確保できるよう配慮するとともに、以下の措置を講ずるよう努める。

- ・ 防犯灯、街路灯等の設置により、夜間において人の行動を視認できる程度以上の照度を確保すること。
- ・ 外部からの見通しが確保されない場合など、必要に応じて、防犯カメラ、防犯ベル、ミラーその他の設備を設置すること。

(ウ) 事業者は、違法駐車等による交通環境の悪化を防止するため、十分な駐車スペースを確保する。

イ 地域社会との連携等

事業所ごとに防犯等責任者を設けて防犯等に関する訓練・啓発事業等の体制を整備するとともに、事業者は、地域住民等が行う防犯活動、交通事故抑止活動に参加するほか、また、事業者等はこれらに必要な物品、場所等を提供するなど、地域社会との連携を図る。

ウ 従業員に対する安全指導

事業者は、従業員に対して道路交通法等の法令の遵守や犯罪被害に遭わないための指導を行うとともに、外国人の従業員に対しては日本の法制度、習慣についても指導を行う。

エ 不法就労の防止

事業者は、外国人を雇用する際には、在留カード、旅券等により、就労できるかどうかの確認や雇用状況の届出を行うなど、適法な就労を確保するよう、自治体と連携し必要な措置をとる。

オ 財政上の措置

企業立地等を通じた地域の産業集積に伴い、犯罪及び事故防止並びに地域の安全と平穏の確保のために新たに必要となる警察活動に要する経費を措置する。

カ 暴力団等反社会的勢力の排除

事業者等は、暴力団等反社会的勢力を排除して、その資金源を封圧するとともに、同勢力からの様々な不当要求には応じない。

キ 犯罪捜査への協力

事業者は、事件・事故発生時における警察への連絡体制の整備を図るとともに、捜査活動への積極的な協力を行う。

(3) その他

年に1回「地域経済牽引事業促進協議会」を開催し、基本計画と承認事業計画に関するレビューを実施し、効果の検証と事業の見直しを行う。

9 地域経済牽引事業の促進を図るための土地利用の調整を行う場合にあつては、その基本的な事項

該当なし

10 計画期間

本計画の計画期間は、計画同意の日から平成34年度末日までとする。